

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	国際連合難民高等弁務官事務所 (UNHCR) 拠出金 (任意拠出金)		担当部局庁	国際協力局		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度	昭和42年度開始		担当課室	緊急・人道支援課		課長 青木 豊		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅶ-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項		関係する計画、通知等	第5回国際連合総会決議 428/5 (1950年)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国は、難民等に対する人道支援を国際貢献の重要な柱の一つとして位置付けており、この分野において我が国の姿勢を国内外に示すと共に、外交上の発言権を維持するためにもパレスチナ難民を除く全世界の難民の保護・支援、及び難民問題の恒久的解決を目的として中立的立場から包括的な取組を行っている唯一の国際機関である国際連合難民高等弁務官事務所 (UNHCR) を通じて、積極的に貢献を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	民族・宗教・政治的対立等に起因する紛争の多発により急増した難民や国内避難民に関する問題は、人道上の問題であると同時に、当該地域ひいては世界の平和と安定に影響を及ぼしかねない問題である。我が国は、アフリカ地域、アフガニスタン及び周辺国地域を中心としたアジア地域を重点地域とし、UNHCRが行う、帰還が進む地域における帰還支援、現地コミュニティにも裨益する形で帰還先における再統合支援に加え、帰還の見通しが立たない難民・国内避難民の保護・支援活動等を支援する。また、人道支援関係者の人材育成及び安全確保に関する事業を実施している「国際人道援助緊急事態対応訓練地域センター(e-Centre)」(UNHCR駐日事務所内に所在)の事業を支援する。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	5,657	5,261	5,261	5,156	5,156	
		補正予算	7,987	14,638	10,073			
		繰越し等	—	—	—			
	計		13,644	19,899	15,334	5,156		
	執行額		13,644	19,899	15,334			
執行率 (%)		100	100	100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21(2009)年	22(2010)年	23(2011)年	目標値 (年度)
	難民の恒久的解決 (救われた難民・国内避難民等の人数) (注)機関全体の目標及び実績		成果実績	百万人	26	25.55	2012年7月頃判明	
			達成度	%	71	75		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21(2009)年	22(2010)年	23(2011)年	24年活動見込
	①UNHCRの保護・支援を受けた難民数 ②UNHCRの保護・支援を受けた国内避難民数 ③帰還した難民数 ④帰還した国内避難民数 ⑤UNHCRの支援による第三国定住した人数 (注)機関全体の指標及び実績		活動実績 (当初見込み)		①10.4百万 ②15.6百万 ③25.1百万 ④656万 ⑤58万	①10.55百万 ②14.7百万 ③19.8万 ④292万 ⑤7.3万 () () ()	2012年7月頃判明	—
単位当たりコスト	73.5ドル/人		算出根拠	事業費総額(2010年)(1,878百万ドル) ÷ 受益者数(2010年)(25.55百万人) = 73.5ドル				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	国際連合難民高等弁務官事務所 (UNHCR) 拠出金	5,156	5,156					
	計	5,156	5,156					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	UNHCRは、難民の保護、難民問題の恒久的解決を目的として設立された専門性を有する国際機関であり、国として、支援を行う必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	UNHCRは、国別・物資別の適正な調達価格を設定し、コスト削減に努めている他、本部機能を縮小し、支出を抑える努力をしている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	UNHCRは、成果に基づくマネジメントを実施しており、常に成果目標を立てて、着実な事業の実施に努めている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	執行委員会等の場を通じて、引き続き効率的な事業の実施を求めている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	83	平成23年行政事業レビュー	80